

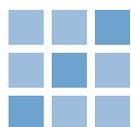
June 2014

vol. 226

今月のトピックス
台湾電力市場の動向(下)
飛躍する台湾産業
ウェアラブル端末の発展から見る台湾市場の商機(下)
日本企業から見た台湾
~ 乾杯(股)有限公司総経理 鈴木烈氏インタビュー ~
日台文化の融合により日本の飲食文化を広める乾杯グループ

台湾進出ガイド
中台間の直行便一覧
台湾マクロ経済指標
インフォメーション

【今月のトピックス】



台湾電力市場の動向(下)

今月は前回に引き続き台湾電力市場の状況について紹介し、台湾電力(以下、台電)の電源開発計画を基に、日本企業の投資機会について考察する。

台電の電源開発計画

台電が公開した最新の電源開発計画(台湾における発電所開発計画)によると、既存3ヶ所の原子力発電所及び林口・台中等の火力発電所が次々と退役する一方、電力需要が今後更に高まり、2025年の電力需要は最高で4,229万kWと2013年と比較して834万kW増加すると予測されている。こうした将来的な電力不足の事態に備え、現在台電では以下の対策を計画している。

・再生可能エネルギーの優先開発

經濟部能源局が主導する再生可能エネルギープランによると、台中龍井での太陽発電所の設置、苗栗・新竹・澎湖等での風力発電所の建設、水力発電所の設備更新及び2018年に建設が予定されている洋上風力発電所計画等により、計611万kWの電力量の増加を予定している。

・火力発電所の設備更新及び拡張

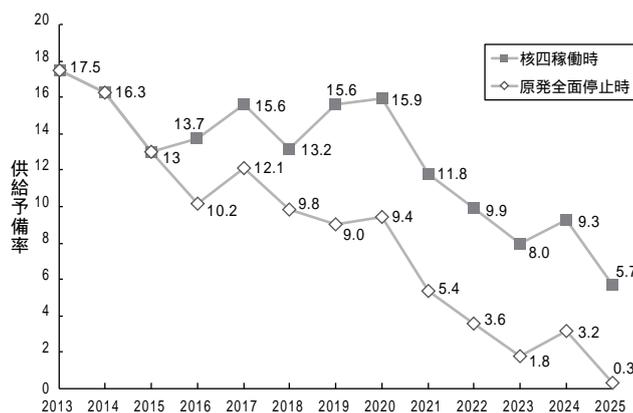
火力発電所については、既存設備の老朽化に伴う退役と発電機の設備更新を進めている。桃園林口、高雄大林、苗栗通霄における発電所の発電ユニット更新が進んでおり、発電量は667.8万kW増加した。また、台電は、現在建設中の発電所の他にも、2023年及び2024年に苗栗通霄及び桃園大潭発電所の設備更新を計画しており、予定通りに計画が進んだ場合、将来的に発電量は360万kW増加する予定である。

日本企業の商機

台電の電力需要予測及び発電所(既存設備及びリニューアブル中の設備)の電力供給量によると、ピーク時には依然355万kW

の電力の供給余力がある。また、将来的に原子力発電所の稼働が全面的に停止となった場合、2018年の供給予備率は9.8%にまで下落し、電力の使用制限を行わなければならない事態になる可能性がある。

図: 供給予備率の推移



出所) 台電電源開発計画、NRI整理

台湾では、環境問題への関心も一層高まってきており、火力発電及び再生可能エネルギー設備で優れた技術を有している日本企業は、発電効率が高く且つ環境に配慮した発電設備等の提供が可能である。台湾の電力市場は、依然成長ポテンシャルがあるため、積極的に台湾市場に参入することで、今後の海外市場シェア拡大にも繋がるのではないだろうか。

(洪采滢:t-hung@nri.co.jp)



ウェアラブル端末の発展から見る 台湾市場の商機(下)

前稿では、台湾のウェアラブル端末市場の現状について紹介したが、本稿ではそれら端末が今後更に台湾市場に普及するために必要となる条件と、日本企業の参入機会について紹介する。

台湾市場におけるウェアラブル端末普及のポイント

前回紹介したように、台湾におけるウェアラブル端末は現時点において依然として研究開発の段階である。今後台湾市場のニーズに合った商品を普及させるためには、普及に当たり同じような経緯をたどった遠距離医療サービスの例を参考にし、開発に反映させる必要がある。ウェアラブル端末普及に向けた主な課題は以下2点である。

1点目は、計測の正確性である。これまで台湾で提供されてきた血糖値や血圧を遠距離モニタリング・管理するサービスは、測定器の精度の問題や、ユーザーの測定が不定期である等の理由から、収集されたデータの分析が当初の予想より進まず、ユーザーの長期的な利用に結びついていなかった。情報転送の即時性や利便性が強く求められる健康管理端末では、研究開発段階でこうした標準機能の更なる強化必要である。

2点目は、台湾の医療機関の状況と関連する。台湾には約500ヶ所の大型病院及び2万ヶ所以上の診療所が存在し、医療サービスを受けやすい環境となっている。更に単一の健康保険制度(全民健康保険)も整備されており1回の受診料も比較的安価なため、日頃から定期的に健康データを管理するより、いざ体調不良になった際に直ちに病院に赴き受診するという傾向が強い。こうした医療環境にある台湾では、現在市場に出ているスマートウォッチ等のウェアラブル端末における健康関連機能は、主に心拍数や運動量等の計測がメインであり、病気の予防に当たる健康関連データの収集及びモニタリングに関しては、ユーザーの支持を得にくい恐れがある。そのため、ウェアラブル端末の普及のためには、健康データ管理のみを目的とするのではなく、消費者が負担できる金額の範囲内で、娯楽性のあるサービス等を提供するようなビジネスモデルを確立する必要がある。

日系企業による台湾ウェアラブル端末市場への参入

前稿で紹介した通り、台湾のウェアラブル端末市場は、リストバンドや腕時計タイプの国際的ブランドメーカーの商品が主流である。また、台湾事業者が研究開発に注力しているのは主に端末(ハードウェア)の部分である。しかし、この分野においてトータルサービスを提供するためには、ハードの他、関連データの収集・分析・ユーザーへのフィードバック等に必要なプラットフォームとなるソフトの部分が必要である。このため、ユーザーの長期的な利用を目指し、Acer、鴻海(Honghai)集団等の主要事業者は、ソフト面の開発及びサービスを同時に強化していきたいとの意向を示している。

一方、日本ではこのような関連データ分析の分野において研究開発及び応用面で台湾よりも進んでいる。その一例として、2013年からソフトバンクはリストバンド型活動量測定計「Fitbit Flex」のサービスを開始(月額1,058円)しており、専用アプリケーションを通して活動量を記録し、スマートフォンでカラダの状態をチェックすることができる。

筆者が直近で台湾IT事業者や端末販売事業者へヒアリングを行った際にも、数多くの事業者がソフト面に強いパートナーと連携し、ウェアラブル端末のトータルソリューションを提供したいと希望している。台湾に不足しているデータ分析などのソフト面において、日系企業が強みを発揮することで、台湾のローカル企業と互いに補完関係を構築し、台湾市場から中華圏市場へ事業展開も検討できるのではないかと。

(林宜蓁 : y2-lin@nri.co.jp)

日台文化の融合により 日本の飲食文化を広める乾杯グループ

台湾では、近年日系レストランの進出が相次いでいる。日本の製品やサービスが幅広く受け入れられ、親日的な文化を持つといわれる台湾は、一見日系飲食業の進出先として理想的に映る。一方で、台湾には既存の日系レストランだけでなく、日本風の台湾系レストランも数多く存在することから、それら競合との違いや特徴を明確に打ち出す必要があるという一面もある。本稿では、そんな台湾市場において焼肉チェーンの「乾杯」ブランドをはじめ、豚骨ラーメンの「一風堂」、博多焼鳥の「八兵衛」など、次々と新事業を展開する乾杯(股)有限公司の鈴木総経理を訪ね、台湾における今後の事業展開及び課題についてお話を伺った。



乾杯(股)有限公司 鈴木烈総経理

— 設立経緯と事業形態について

乾杯グループ(以下、当社)は、現董事長の平出が地場の焼肉店を譲り受ける形で1999年に事業をスタートしました。現在では、「時代の一步先を行く」、「手の届く贅沢」をコンセプトに10ブランド30店舗を展開するレストラングループになりました。その内、豚骨ラーメンの「一風堂」と博多焼鳥「八兵衛」以外は、すべて自社ブランドでの展開を行っています。2012年には焼肉店以外初の新事業として「一風堂」を日本の力の源カンパニーと合弁で開店し、2013年には福岡県発で東京に展開している「肉のやしま」からライセンスを受ける形で「八兵衛」を開店しました。

当社の設立時は独資での経営を行っていましたが、2011年に日鐵住金物産から12%の出資を受けました。日鐵住金物産との取引自体は2005年頃から行っており、食材の安定供給やコスト削減、サプライチェーンマネジメントの強化を主な目的として連携に踏み切りました。特に、当時はアメリカや日本で狂牛病(BSE)問題が発生し、それまで使用していた米国産牛肉の台湾への輸入が禁止された時期であり、安全な牛肉を安定的に輸入することが経営の最優先課題でした。日鐵住金物産は、豪州和牛の取扱量世界一を誇るため、連携により良質な豪州和牛を安定的に手に入れることが出来るようになりました。

— 貴社の強みについて

当社の強みは主に、食材と人材に分けられます。まず食材について、他社との大きな違いは、牛肉の取り扱い方です。台湾は、豚肉鶏肉は豊富ですが牛肉はほとんど生産されていないため、基本的に海外からの輸入に頼らざるをえません。他の焼肉チェーン店もその点については同じ条件です。ただし、一般的な焼肉チェーン店が、冷凍肉を使用し、機械で加工するのに対して、弊社では冷蔵された状態で輸入し、60日ほど熟成させ、職人の手作業で加工する方法をとっています。この方法を取ることで、コストは割高になりますが、牛肉の細胞膜が破れることも少なくうまみが残った状態でお客様に提供することが出来ます。牛肉を加工する職人も、以前は日本人が指導していましたが、現在では肉場の責任者も台湾人スタッフが行うなど、ローカル化が順調に進んでいます。

一風堂についても、食材に徹底的にこだわっています。一般的なチェーンラーメン店では、外注した業務用濃縮スープを利用するケースも多いですが、台湾一風堂の場合は、新北市(樹林)にあるセントラルキッチン内で14時間かけて豚骨を煮込んだ100%生スープを使っています。スープのベースとなる豚については、台湾産のものはとても品質が良く、豚独特のくさみが少ないこともあり、日本とは違った

日本企業から見た台湾

すっきりとした味わいがありつつ、日本同様のしっかりとしたコクを実現しています。現地で調達したとんこつを使って、一風堂ならではの品質は保ちながら日本に負けない味を作り出しています。

次に人材についてですが、人材教育と福利厚生の充実により、能力とモチベーションの高いスタッフを育てる環境づくりに取り組んでいます。当社全体(乾杯一風堂を含む)で、パートタイマーを含めて約1,000名働いています。当社では入社から副店長になるまでは、成長に応じて毎月昇給可能な給与体系にしており、モチベーションを継続的に維持する工夫をしています。また、正社員には、入社後4年毎に、「魂の洗濯休暇」という2週間超の休暇が与えられるなど、スタッフが仕事に熱中できる環境づくりに努めています。これらの取り組みが認められて、2013年には新北市の調査による幸福職場ランキングで、3位に選出頂きました。

事業拡大にあたる課題について

最近の課題は、新規出店に当たっての不動産賃料の上昇です。もちろん、上海や香港などに比べると、依然として低いレベルですが、台湾でも一等地に路面店として出店することは難しくなりつつあります。当社の場合、設立15年になりますので、数年以上前に契約した物件については、良い条件で契約できています。しかし、新規で開店する際には条件の良い物件を押さえるのに大変苦労しています。

もう一点の課題は、サービスの質を落とさずに事業拡大をする上で必須条件ともいえる人材育成です。台湾では2015年から生産年齢人口の減少が始まり、2022年から総人口の純減に入るという統計データからもわかる通り、労働者の数に限りがあります。その上、サービス業の人材流動率は非常に高いです。その中で、従業員にモチベーションとインセンティブを提供し、いかに仕事に熱中できる環境を整えることができるかが一番大切だと考えています。当社では、スタッフを疲弊させ、かつサービスの品質を下げるような急激な事業拡大を行わず、成長の速度を一定に保つことが重要だと考えています。一つの目安として店舗数について、年30%増程のスピードで出店を継続できればと考えています。

今後の事業展望について

自社ブランドの展開については、グループ全体で一頭の牛を余すことなく使えるようになることで牛肉活用のスケールメリットを実現することを重視しています。現在も、焼肉、鉄板焼き、串焼、牛舌専門店などの業態を手掛けることで、牛一頭の幅広い部位を使用していますが、まだ活用出来ない部位を活用できるようになるために、更に新しい業態への取り組みも進めていく予定です。

また、台湾から海外への事業展開も進めていきます。まずは中国市場、特に上海への進出に注力したいと考えています。当社は、2009年に放送された台湾ドラマ「敗犬女王」のロケ地として本社の「乾杯本店」が取り上げられ、台湾だけでなくシンガポール、マレーシア、香港などで放送されたことで、東南アジアの一部を含む中華圏で名前が知られるようになりました。中華圏の休暇シーズンになると中国や香港から来る沢山のお客様にご利用頂いています。今後、中華圏からの個人旅行者の増加をインバウンドとして受け入れるだけでなく、中華圏に展開することで現地の需要も取り込んでいきたいと考えています。

更に、日本のレストランブランドの輸入についても積極的に取り組んでいきます。日台融合企業としての強みを生かし、日本の素晴らしい飲食文化の台湾展開をサポートしていきます。

ありがとうございました。

乾杯(股)有限公司の基本データ

会社名	乾杯股份有限公司
董事長	平出莊司
設立	1999年10月
資本金	約9,000万元
従業員	761名(内、日本人10名)
事業内容	レストラン運営、日本酒の交流プラットフォームの提供など

注) 2014年6月時点のデータによる
出所) 公開資料及びヒアリングよりNRI整理



中台間の直行便一覧

中国大陸居住者の団体観光旅行が2008年に解禁されて以降、中国からの観光客は年々増え続け、昨年一年間で278万人が台湾を訪れた。また、中台間の直行便の運航本数は、既に香港に匹敵する規模になっており、中国地方都市に対する物流ハブの位置づけとしても台湾の存在感が高まっている。本稿では、台湾と中国大陸の間で運行されている直行便を紹介する。

台湾 中国間の直行便一覧表(2014年2月17日現在)

台湾の航空会社	航空路線	中国の航空会社	航空路線
中華航空公司 China Airline	桃園-浦東、北京、深圳、廣州、成都、大連、武漢、青島、西安、海口、南昌、無錫、三亞、ウルムチ、威海 松山-虹橋 台中-重慶 高雄-浦東、北京、深圳、重慶	中國國際航空公司 Air China	桃園-浦東、北京、成都、重慶、杭州、温州、フフホト、ハイラル 松山-虹橋、天津 台中-天津
長榮航空公司 EVA Airways	桃園-浦東、北京、廣州、成都、杭州、鄭州、天津、海口、ハルビン、濟南、黃山、フフホト、桂林、(ハイラル)* 松山-虹橋 高雄-浦東、廣州、寧波、鄭州、天津、濟南	中國東方航空公司 China Eastern	桃園-浦東、昆明、南京、寧波、武漢、青島、西安、合肥、南昌、太原、石家莊、鹽城、無錫、徐州、銀川、麗江、(蘭州)** 松山-虹橋 台中-南京 高雄-武漢、(南昌)**、(寧波)**、(南京)**
復興航空公司 TransAsia Airways	桃園-浦東、長沙、徐州、無錫、三亞、張家界 松山-浦東、虹橋、福州、重慶、杭州、武漢、天津、合肥 台中-浦東、アモイ、福州 高雄-福州、アモイ、長沙、合肥、南寧 花蓮-杭州、武漢、天津	中國南方航空公司 China Southern	桃園-浦東、廣州、深圳、大連、瀋陽、武漢、長沙、鄭州、桂林、ハルビン、貴陽、長春、南寧、張家界、ウルムチ、(西寧)*、(海口)* 台中-長春 高雄-武漢、(鄭州)**
華信航空公司 Mandarin Airlines	桃園-アモイ、南京、寧波、瀋陽、長沙、鄭州、鹽城、麗江 松山-温州、福州 台中-福州、杭州、寧波、武漢、鄭州、長沙 高雄-杭州、アモイ、長沙	海南航空公司 Hainan Airlines	桃園-北京、廣州、海口、大連、西安、蘭州、(三亞)*
立榮航空公司 UNI AIR	桃園-深圳、福州、南京、重慶、大連、寧波、瀋陽、青島、西安、鹽城、西寧 松山-アモイ、浦東 台中-深圳、アモイ、南京、杭州、寧波、長沙 高雄-昆明、福州、杭州、青島 台東-南京	アモイ航空公司 Xiamen Air	桃園-アモイ、福州、長沙、杭州、泉州 松山-アモイ、福州 高雄-アモイ、福州
遠東航空公司 Far Eastern Air Transport	桃園-石家莊、貴陽、蘭州、銀川、合肥 松山-太原、南寧、天津 高雄-成都、海口、南寧、貴陽、武漢 (馬公-武漢)*	山東航空公司 Shandong Airlines	桃園-煙台、青島、濟南 台中-濟南、(青島)** (花蓮-濟南)**
		四川航空公司 Sichuan Airlines	桃園-昆明 松山-成都、重慶 台中-成都
		上海航空公司 Shanghai Airlines	松山-虹橋、浦東
		深圳航空公司 Shenzhen Airlines	桃園-深圳、瀋陽、南寧、無錫
		春秋航空公司 Spring Airlines	桃園-浦東、(石家莊)** 高雄-浦東
		吉祥航空公司 Juneyao Airlines	桃園-浦東 高雄-浦東

注: (*)現在暫定的に運行している路線、(**)許可済みで運行を開始していない路線

台湾マクロ経済指標

年月別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (億米ドル)						物価年増率(%)		為替レート	
	実質GDP (100万元)	経済 成長率(%)		総金額	日本	輸出 年増率(%)	輸入 年増率(%)	貿易収支		卸売物価	消費者 物価	NTD/USD	JPY/USD		
								年増率(%)	年増率(%)						
2007年	12,975,985	5.98	8.34	15,361,173	999,633	2,466.8	10.1	2,192.5	8.2	274.3	28.6	6.47	1.80	32.84	117.75
2008年	13,070,681	0.73	-1.56	8,237,114	439,667	2,556.3	3.6	2,404.5	9.7	151.8	-44.6	5.15	3.53	31.52	103.36
2009年	12,834,049	-1.81	-7.97	4,797,891	238,961	2,036.7	-20.3	1,743.7	-27.5	293.0	93.0	-8.74	-0.87	33.05	93.57
2010年	14,215,069	10.76	28.60	3,811,565	400,494	2,746.0	34.8	2,512.4	44.1	233.6	-20.3	5.46	0.96	31.64	87.78
2011年	14,792,928	4.07	5.12	4,955,435	444,867	3,082.6	12.3	2,814.4	12.0	268.2	14.8	4.32	1.42	29.46	79.81
2012年	15,029,859	1.48	-0.32	5,558,981	414,330	3,011.8	-2.3	2,704.7	-3.9	307.1	14.5	-1.16	1.93	29.61	79.79
2013年															
4月			-1.12	297,970	35,440	250.4	-1.9	227.8	-8.2	22.7	215.3	-3.08	1.05	29.88	97.70
5月	3,753,251	2.69	-1.27	274,251	27,200	263.0	0.7	218.9	-8.0	44.0	89.4	-3.54	0.74	29.89	101.08
6月			-0.71	433,388	25,840	264.9	8.7	232.3	6.8	32.6	24.6	-2.10	0.60	30.09	97.33
7月			1.97	523,747	46,125	253.0	1.6	220.8	-7.7	32.2	228.4	-2.21	0.06	30.04	99.75
8月	3,891,779	1.31	-0.85	365,707	38,988	256.3	3.6	210.5	-1.2	45.8	33.5	-2.82	-0.78	30.03	97.87
9月			-0.56	439,593	30,752	252.4	-7.0	229.0	-0.7	23.4	-42.7	-2.57	0.84	29.78	99.28
10月			0.47	342,429	12,749	267.1	0.7	226.0	-2.9	41.1	26.5	-1.85	0.64	29.49	97.82
11月	4,062,940	2.88	0.39	305,056	31,782	257.3	3.4	213.8	-0.5	43.5	28.1	-0.94	0.68	29.59	99.79
12月			5.60	690,486	79,362	263.8	1.2	241.6	10.0	22.2	-46.0	-0.01	0.34	29.81	103.41
2014年															
1月			-1.89	325,242	38,611	242.9	-5.4	213.4	-15.2	29.5	473.8	0.61	0.83	30.26	103.94
2月	3,749,880	3.14	7.61	196,689	9,254	212.8	7.9	197.2	4.9	15.7	68.6	-0.37	-0.04	30.38	102.16
3月			3.62	311,812	26,494	277.4	1.9	258.0	7.4	19.5	-39.2	-0.02	1.61	30.45	102.27

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2014年 台北コンピューターアプリケーション見本市
(Taipei Computer Application 2014)

概要
台北電腦應用展は世界各国のPCや周辺機器、デジタルコンテンツ等が一堂に展示される見本市である。毎年国内3C製品の重要なプラットフォームとなっており、昨年は総計60万人が会場を訪れ、出展した各メーカーが新商品を展示、特価による即売を行った。今後の3C家電市場のトレンドを知る良いチャンスとなるであろう。
詳細は下記サイトまで：
http://www.tica.tw/zh_TW/index.html

日時
2014年7月31日(木)～8月4日(月)

出品物及び展示テーマ
パソコン及び周辺器材 電子ビジネス専用ソフト ネットワーク応用製品 情報関連書籍
オンラインゲームソフト マルチメディア製品 デジタルカメラ及びデジタル家電 等

展示会場
台北世界貿易中心展覽大樓 1F(台北市信義路5段5號)

主催
中華民國對外貿易發展協會(TAITRA)、台北市電腦商業同業公會

お問合せ及び資料請求
台湾貿易センター(TAITRA)東京事務所
TEL: 03-3514-4700 FAX: 03-3514-4707 E-mail: tokyo@taitra.gr.jp
中華民國對外貿易發展協會(TAITRA)
TEL: 886-2-2725-5200 (曹長治、内線2647)

ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)
ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部 投資業務処
台北市館前路71号8F TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当: 陳惠欽 ext.218

野村総合研究所 台北支店
台北市敦化北路168号10F-F室 TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当: 田崎嘉邦 ext.130 / 平山直人 ext.135 / 洪采滢 ext.121

野村総合研究所 経営コンサルティング部
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル TEL: 03-5533-2709(直通) / FAX: 03-5533-2537
担当: 杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail:japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。